

2 一般会計

(1) 決算の総括

ア 決算概要

決算の概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	416,625,565	388,673,295	(94,330) 387,089,852	92.9	99.6	168,952	1,508,820
令和5年度	403,413,842	367,671,488	(80,683) 365,966,135	90.7	99.5	188,630	1,597,406
比較増減	13,211,722	21,001,807	(13,646) 21,123,717	2.2	0.1	△19,677	△88,585
増 減 率	3.3	5.7	(16.9) 5.8	—	—	△10.4	△5.5

(注) ()は、収入済額中還付を要する額である。

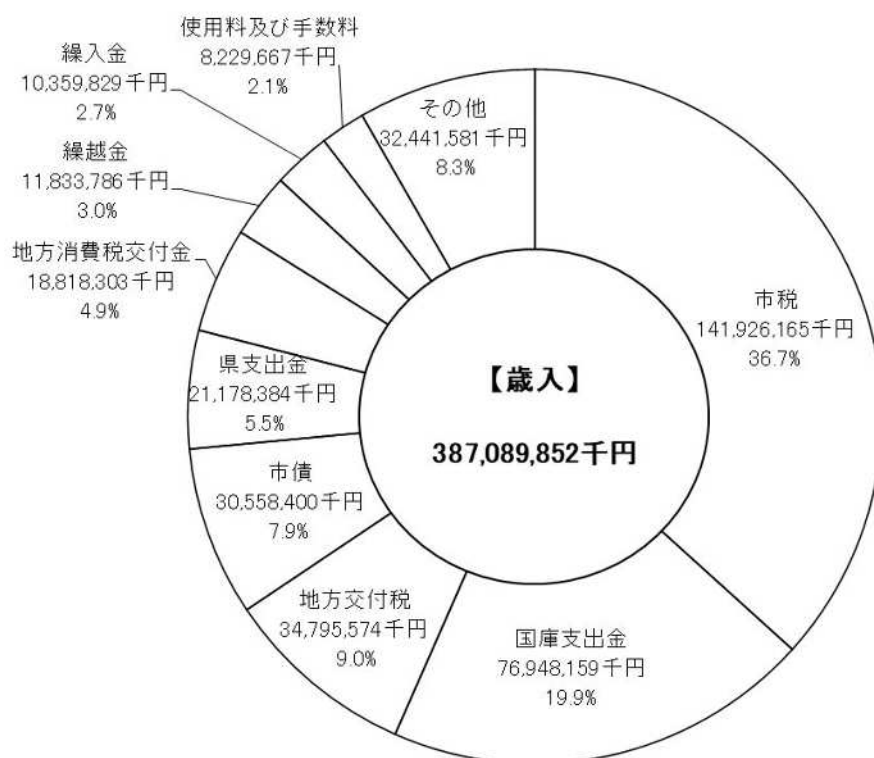
歳 出

(単位 千円・比率 %)

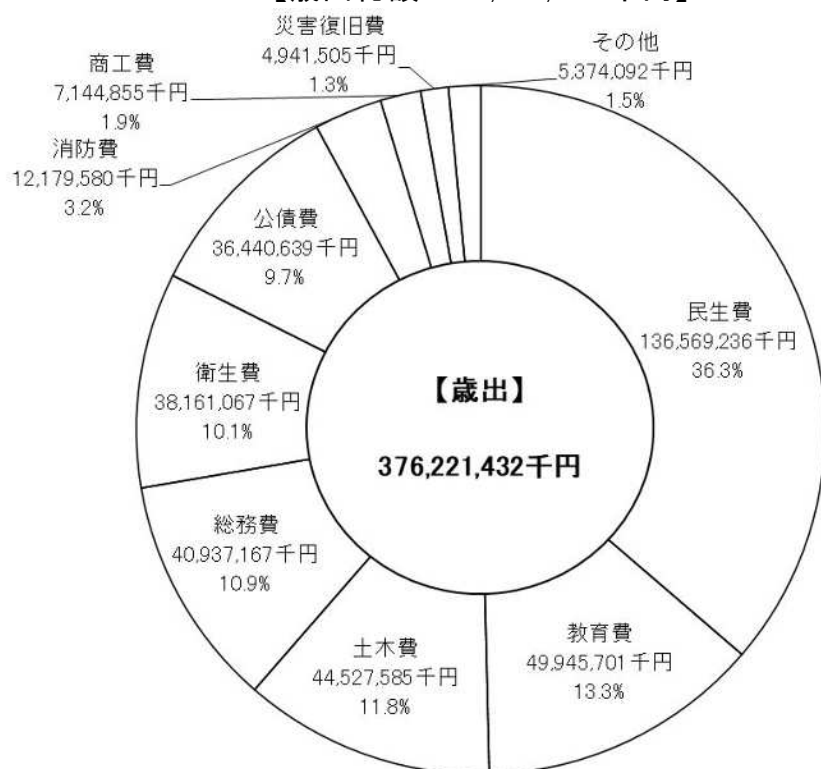
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	416,625,565	376,221,432	90.3	23,402,248	17,001,884
令和5年度	403,413,842	354,132,348	87.8	30,815,907	18,465,586
比較増減	13,211,722	22,089,084	2.5	△7,413,659	△1,463,702
増 減 率	3.3	6.2	—	△24.1	△7.9

令和6年度一般会計歳入・歳出款別決算構成

【歳入総額 387,089,852 千円】



【歳出総額 376,221,432 千円】



イ 歳入予算の執行状況

(ア) 収入済額は 3,870 億 8,985 万円で、予算現額に対する執行率は 92.9%とおおむね予定どおりの執行となっていた。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ 211 億 2,371 万円 (5.8%) 増加していた。

増加した主なものは、繰入金 64 億 2,723 万円、地方交付税 50 億 6,815 万円、地方特例交付金 40 億 4,980 万円であり、一方、減少した主なものは、市債 31 億 5,156 万円、財産収入 4 億 5,915 万円である。

(ウ) 調定額に対する収入率は 99.6%で、前年度より 0.1 ポイント上回っていた。

(エ) 不納欠損額は 1 億 6,895 万円で、前年度に比べ 1,967 万円 (10.4%) 減少していた。

不納欠損額の主なものは、市税 1 億 387 万円で、全体の 61.5%を占めていた。

(オ) 収入未済額は 15 億 882 万円で、前年度に比べ 8,858 万円 (5.5%) 減少していた。

収入未済額の主なものは、市税 8 億 7,545 万円で、全体の 58.0%を占めていた。

ウ 歳出予算の執行状況

(ア) 支出済額は 3,762 億 2,143 万円で、予算現額に対する執行率は 90.3%とおおむね予定どおりの執行となっていた。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 220 億 8,908 万円 (6.2%) 増加していた。

増加した主なものは、民生費 105 億 1,905 万円、教育費 63 億 222 万円であり、一方、減少した主なものは、災害復旧費 44 億 6,670 万円、商工費 4 億 8,971 万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は 234 億 224 万円で、前年度に比べ 74 億 1,365 万円 (24.1%) 減少していた。

(エ) 不用額は 170 億 188 万円で、前年度に比べ 14 億 6,370 万円 (7.9%) 減少していた。

エ 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
A 歳 入 総 額	387,089,852	365,966,135	21,123,717	5.8
B 歳 出 総 額	376,221,432	354,132,348	22,089,084	6.2
C 形 式 収 支 (A－B)	10,868,419	11,833,786	△965,367	△8.2
D 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	4,008,051	5,158,681	△1,150,630	△22.3
E 実 質 収 支 (C－D)	6,860,368	6,675,104	185,263	2.8
歳入総額に対する割合 (E÷A)	1.8	1.8	0.0	—

(ア) 形式収支は 108 億 6,841 万円で、前年度に比べ 9 億 6,536 万円 (8.2%) 減少していた。

(イ) 実質収支は 68 億 6,036 万円で、前年度に比べ 1 億 8,526 万円 (2.8%) 増加していた。

また、歳入総額に対する割合は 1.8% で、前年度と同じであった。

(2) 歳入の概要

ア 財源別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		比較増減	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	市 税	141,926,165	36.7	141,996,245	38.8	△70,079	△0.0
	繰 越 金	11,833,786	3.0	10,991,488	3.0	842,298	7.7
	使用料及び手数料	8,229,667	2.1	7,899,723	2.2	329,944	4.2
	そ の 他	22,781,533	5.9	15,081,920	4.1	7,699,612	51.1
	小 計	184,771,153	47.7	175,969,377	48.1	8,801,775	5.0
依存財源	国庫支出金	76,948,159	19.9	73,812,717	20.2	3,135,442	4.2
	市 債	30,558,400	7.9	33,709,963	9.2	△3,151,563	△9.3
	地方交付税	34,795,574	9.0	29,727,424	8.1	5,068,150	17.0
	そ の 他	60,016,565	15.5	52,746,653	14.4	7,269,911	13.8
	小 計	202,318,699	52.3	189,996,757	51.9	12,321,941	6.5
合 計		387,089,852	100.0	365,966,135	100.0	21,123,717	5.8

(注) 「その他」の内訳

自主財源：分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、
環境性能割交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、
県支出金、自動車取得税交付金

(ア) 歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は、自主財源 47.7%、依存財源 52.3%となっていた。

(イ) 自主財源は 1,847 億 7,115 万円で、前年度と比べ 88 億 177 万円 (5.0%) 増加していた。これは主に、繰越金が 8 億 4,229 万円、使用料及び手数料が 3 億 2,994 万円、その他自主財源が 76 億 9,961 万円増加したためである。

(ウ) 依存財源は 2,023 億 1,869 万円で、前年度と比べ 123 億 2,194 万円 (6.5%) 増加していた。これは主に、市債の減少はあったものの国庫支出金が 31 億 3,544 万円、地方交付税が 50 億 6,815 万円、その他依存財源が 72 億 6,991 万円増加したためである。

(エ) 財源別構成比をみると、自主財源は前年度を 0.4 ポイント下回っていた。

イ 歳入款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	収 入 済 額				前年度比較	
	令和6年度 (A)	構成比	令和5年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 市 税	141,926,165	36.7	141,996,245	38.8	△70,079	△0.0
2 地 方 譲 与 税	2,535,445	0.6	2,471,444	0.7	64,001	2.6
3 利 子 割 交 付 金	56,615	0.0	46,615	0.0	10,000	21.5
4 配 当 割 交 付 金	1,042,427	0.3	721,650	0.2	320,777	44.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,798,149	0.5	1,167,470	0.3	630,679	54.0
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	113,847	0.0	154,043	0.0	△40,196	△26.1
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,254,367	0.6	1,960,719	0.5	293,648	15.0
8 地 方 消 費 税 交 付 金	18,818,303	4.9	18,009,046	4.9	809,257	4.5
9 ゴルフ場利用税金 交 付 金	23,241	0.0	23,950	0.0	△708	△3.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	606,184	0.1	500,862	0.1	105,321	21.0
11 軽油引取税交付金	6,210,560	1.6	6,311,929	1.7	△101,369	△1.6
12 地 方 特 例 交 付 金	5,126,966	1.3	1,077,158	0.3	4,049,808	376.0
13 地 方 交 付 税	34,795,574	9.0	29,727,424	8.1	5,068,150	17.0
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	252,075	0.1	267,040	0.1	△14,965	△5.6
15 分担金及び負担金	658,809	0.2	712,488	0.2	△53,679	△7.5
16 使用料及び手数料	8,229,667	2.1	7,899,723	2.2	329,944	4.2
17 国 庫 支 出 金	76,948,159	19.9	73,812,717	20.2	3,135,442	4.2
18 県 支 出 金	21,178,384	5.5	20,002,030	5.5	1,176,353	5.9
19 財 産 収 入	440,187	0.1	899,345	0.3	△459,157	△51.1
20 寄 附 金	2,887,253	0.7	1,664,287	0.5	1,222,966	73.5
21 繰 入 金	10,359,829	2.7	3,932,590	1.1	6,427,238	163.4
22 繰 越 金	11,833,786	3.0	10,991,488	3.0	842,298	7.7
23 諸 収 入	8,435,453	2.2	7,873,209	2.1	562,244	7.1
24 市 債	30,558,400	7.9	33,709,963	9.2	△3,151,563	△9.3
25 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	32,695	0.0	△32,695	△99.9
計	387,089,852	100.0	365,966,135	100.0	21,123,717	5.8

1 款 市税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和 6 年度	141,400,000	142,811,895	141,926,165	100.4	99.4	103,873	875,457	93,600
令和 5 年度	141,400,000	143,065,724	141,996,245	100.4	99.3	134,124	1,015,114	79,760
比較増減	0	△253,828	△70,079	0.0	0.1	△30,250	△139,657	13,840
増 減 率	—	△0.2	△0.0	—	—	△22.6	△13.8	17.4

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率			
市 民 税	65,963,059	66,321,395	△358,335	△0.5	77,961	570,187	78,259
固定資産税	54,368,447	54,159,287	209,159	0.4	18,518	232,302	10,768
軽自動車税	1,991,708	1,912,531	79,176	4.1	3,111	13,672	843
市たばこ税	4,471,455	4,561,354	△89,898	△2.0	—	—	44
鉱 産 税	74	71	2	3.8	—	—	—
入 湯 税	39,400	38,686	714	1.8	—	—	0
事 業 所 税	4,330,747	4,259,065	71,681	1.7	—	6,276	1,468
都市計画税	10,761,271	10,743,852	17,418	0.2	4,282	53,017	2,216

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 市税の歳入総額に占める割合は 36.7%で、前年度を 2.1 ポイント下回っていた。また、市民 1 人当たりの市税負担額は 211,748 円で、前年度に比べ 1,574 円増加していた。
- (2) 不納欠損額は 1 億 387 万円で、前年度に比べ 3,025 万円 (22.6%) 減少していた。不納欠損額の主なものは、市民税 7,796 万円、固定資産税 1,851 万円である。
- (3) 収入未済額は 8 億 7,545 万円で、前年度に比べ 1 億 3,965 万円 (13.8%) 減少していた。収入未済額の主なものは、市民税 5 億 7,018 万円、固定資産税 2 億 3,230 万円、都市計画税 5,301 万円である。

なお、最近5か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
調 定 額	142,811,895	143,065,724	140,932,003	139,119,070	141,974,652
収 入 済 額	141,926,165	141,996,245	139,820,868	137,874,553	139,758,946
収入未済額	875,457	1,015,114	1,047,511	1,181,859	2,142,580
収 入 率	99.4	99.3	99.2	99.1	98.4

2 款 地方譲与税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	2,547,000	2,535,445	2,535,445	99.5	100.0	—	—
令和5年度	2,341,000	2,471,444	2,471,444	105.6	100.0	—	—
比較増減	206,000	64,001	64,001	△6.1	0.0	—	—
増 減 率	8.8	2.6	2.6	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
地方揮発油譲与税	838,562	852,961	△14,399	△1.7	—	—
自動車重量譲与税	1,137,323	1,138,017	△694	△0.1	—	—
森林環境譲与税	370,452	283,310	87,142	30.8	—	—
特別とん譲与税	147,729	152,578	△4,848	△3.2	—	—
石油ガス譲与税	41,379	44,578	△3,199	△7.2	—	—

3 款 利子割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	52,000	56,615	56,615	108.9	100.0	—	—
令和 5 年度	63,000	46,615	46,615	74.0	100.0	—	—
比較増減	△11,000	10,000	10,000	34.9	0.0	—	—
増 減 率	△17.5	21.5	21.5	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 1,000 万円 (21.5%) 増加していた。これは、県税である県民税利子割が増収となったためである。

4 款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	956,000	1,042,427	1,042,427	109.0	100.0	—	—
令和 5 年度	667,000	721,650	721,650	108.2	100.0	—	—
比較増減	289,000	320,777	320,777	0.8	0.0	—	—
増 減 率	43.3	44.5	44.5	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 3 億 2,077 万円 (44.5%) 増加していた。これは、県税である県民税配当割が増収となったためである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	1,394,000	1,798,149	1,798,149	129.0	100.0	—	—
令和 5 年度	894,000	1,167,470	1,167,470	130.6	100.0	—	—
比較増減	500,000	630,679	630,679	△1.6	0.0	—	—
増 減 率	55.9	54.0	54.0	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 6 億 3,067 万円 (54.0%) 増加していた。これは、県税である県民税株式等譲渡所得割が増収となったためである。

6 款 分離課税所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	140,000	113,847	113,847	81.3	100.0	—	—
令和 5 年度	122,000	154,043	154,043	126.3	100.0	—	—
比較増減	18,000	△40,196	△40,196	△45.0	0.0	—	—
増 減 率	14.8	△26.1	△26.1	—	—	—	—

(1) 収入済額は 1 億 1,384 万円で、予算現額に対する執行率は 81.3%となっていた。これは、県税である県民税分離課税所得割の税収が当初の見込みを下回ったためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ 4,019 万円 (26.1%) 減少していた。これは、県税である県民税分離課税所得割が減収となったためである。

7 款 法人事業税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	2,036,000	2,254,367	2,254,367	110.7	100.0	—	—
令和 5 年度	1,784,000	1,960,719	1,960,719	109.9	100.0	—	—
比較増減	252,000	293,648	293,648	0.8	0.0	—	—
増 減 率	14.1	15.0	15.0	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 2 億 9,364 万円 (15.0%) 増加していた。これは、県税である法人事業税が増収となったためである。

8 款 地方消費税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	17,896,000	18,818,303	18,818,303	105.2	100.0	—	—
令和 5 年度	17,756,000	18,009,046	18,009,046	101.4	100.0	—	—
比較増減	140,000	809,257	809,257	3.8	0.0	—	—
増 減 率	0.8	4.5	4.5	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ8億925万円(4.5%)増加していた。これは、地方消費税が増収となったためである。

9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	24,000	23,241	23,241	96.8	100.0	—	—
令和5年度	25,000	23,950	23,950	95.8	100.0	—	—
比較増減	△1,000	△708	△708	1.0	0.0	—	—
増 減 率	△4.0	△3.0	△3.0	—	—	—	—

10 款 環境性能割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	520,000	606,184	606,184	116.6	100.0	—	—
令和5年度	513,000	500,862	500,862	97.6	100.0	—	—
比較増減	7,000	105,321	105,321	19.0	0.0	—	—
増 減 率	1.4	21.0	21.0	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億532万円(21.0%)増加していた。これは、県税である自動車税環境性能割が増収となったためである。

11 款 軽油引取税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	6,135,000	6,210,560	6,210,560	101.2	100.0	—	—
令和5年度	6,135,000	6,311,929	6,311,929	102.9	100.0	—	—
比較増減	0	△101,369	△101,369	△1.7	0.0	—	—
増 減 率	0.0	△1.6	△1.6	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億136万円(1.6%)減少していた。これは、県税である軽油引取税が減収となったためである。

12 款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	5,103,936	5,126,966	5,126,966	100.5	100.0	—	—
令和 5 年度	1,033,678	1,077,158	1,077,158	104.2	100.0	—	—
比較増減	4,070,258	4,049,808	4,049,808	△3.7	0.0	—	—
増 減 率	393.8	376.0	376.0	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率			
地方特例交付金	5,063,936	1,006,678	4,057,258	403.0	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	63,030	70,480	△7,450	△10.6	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 40 億 4,980 万円 (376.0%) 増加していた。これは主に、個人住民税における定額減税の実施に伴い、個人住民税の減収の補填として交付される地方特例交付金が増加したためである。

13 款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	34,499,248	34,795,574	34,795,574	100.9	100.0	—	—
令和 5 年度	29,305,492	29,727,424	29,727,424	101.4	100.0	—	—
比較増減	5,193,756	5,068,150	5,068,150	△0.5	0.0	—	—
増 減 率	17.7	17.0	17.0	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 50 億 6,815 万円 (17.0%) 増加していた。これは主に、新たにこども子育て費を創設したことによる事業の推進に関する経費の増加、臨時財政対策債の振替額の減少、給与改定に必要となる財源措置による増加及び臨時財政対策債償還基金費創設による需用費の増加に伴い、普通交付税が増加したためである。

なお、最近 5 か年の地方交付税の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
普通交付税	33,299,248	28,305,492	24,782,476	24,957,939	16,717,418
特別交付税	1,496,326	1,421,932	2,458,742	1,218,033	1,218,038
計	34,795,574	29,727,424	27,241,218	26,237,972	17,935,456

14 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	321,600	252,075	252,075	78.4	100.0	—	—
令和 5 年度	337,500	267,040	267,040	79.1	100.0	—	—
比較増減	△15,900	△14,965	△14,965	△0.7	0.0	—	—
増 減 率	△4.7	△5.6	△5.6	—	—	—	—

(1) 収入済額は 2 億 5,207 万円で、予算現額に対する執行率は 78.4%となっていた。これは主に、総務省から配当された金額が見込みを下回ったためである。

15 款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和 6 年度	838,773	703,965	658,809	78.5	93.6	4,448	40,943	245
令和 5 年度	844,344	758,545	712,488	84.4	93.9	3,101	43,340	385
比較増減	△5,570	△54,579	△53,679	△5.9	△0.3	1,347	△2,397	△139
増 減 率	△0.7	△7.2	△7.5	—	—	43.4	△5.5	△36.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率			
負 担 金	653,762	709,826	△56,063	△7.9	4,448	40,943	245
分 担 金	5,047	2,662	2,384	89.6	—	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は6億5,880万円で、予算現額に対する執行率は78.5%となっていた。これは主に、東海旅客鉄道株式会社や中日本高速道路株式会社と締結した協定等に基づく事業が見込みを下回ったことにより、負担金収入が減少したためである。
- (2) 不納欠損額は444万円で、前年度に比べ134万円(43.4%)増加していた。不納欠損額の主なものは、児童福祉総務費負担金272万円、こども園・保育所費負担金159万円である。
- (3) 収入未済額は4,094万円で、前年度に比べ239万円(5.5%)減少していた。収入未済額の主なものは、児童福祉総務費負担金3,010万円、老人福祉費負担金723万円である。

16 款 使用料及び手数料

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和6年度	8,333,837	8,312,783	8,229,667	98.8	99.0	2,232	81,220	336
令和5年度	7,945,852	7,991,662	7,899,723	99.4	98.8	4,348	87,873	283
比較増減	387,985	321,121	329,944	△0.6	0.2	△2,116	△6,653	53
増 減 率	4.9	4.0	4.2	—	—	△48.7	△7.6	18.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率			
使 用 料	6,316,539	6,162,206	154,332	2.5	2,198	72,388	264
手 数 料	1,913,127	1,737,516	175,611	10.1	33	8,832	72

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は、前年度に比べ3億2,994万円(4.2%)増加していた。これは、手数料が1億7,561万円、使用料が1億5,433万円増加したためである。
- ア 手数料が増加したのは主に、令和6年8月1日から事業ごみの処理手数料を100kg当たり1,100円から1,500円に改定したためである。
- イ 使用料が増加したのは主に、公定価格の人件費部分の上昇に伴い、市立こども園に係る施設型給付費が増加したためである。
- (2) 不納欠損額は223万円で、前年度に比べ211万円(48.7%)減少していた。不納欠損額の主なものは、こども園・保育所使用料129万円、障害者福祉使用料35万円である。
- (3) 収入未済額は8,122万円で、前年度に比べ665万円(7.6%)減少していた。収入未済額

の主なものは、住宅管理使用料 6,902 万円、墓地手数料 493 万円である。

なお、最近 5 か年の住宅管理使用料の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
調 定 額	1,277,326	1,319,944	1,364,524	1,426,664	1,504,359
収 入 済 額	1,208,097	1,242,150	1,279,484	1,332,475	1,389,213
収入未済額	69,020	75,141	84,216	94,139	107,487
収 入 率	94.6	94.1	93.8	93.4	92.3

17 款 国庫支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	89,809,768	76,948,159	76,948,159	85.7	100.0	—	—
令和 5 年度	91,879,967	73,812,717	73,812,717	80.3	100.0	—	—
比較増減	△2,070,199	3,135,442	3,135,442	5.4	0.0	—	—
増 減 率	△2.3	4.2	4.2	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
国庫負担金	53,150,817	51,653,249	1,497,568	2.9	—	—
国庫補助金	23,551,389	21,918,022	1,633,366	7.5	—	—
国庫委託金	245,952	241,445	4,507	1.9	—	—

(1) 収入済額は 769 億 4,815 万円で、予算現額に対する執行率は 85.7%となっていた。これは主に、国庫補助対象事業を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金も翌年度に歳入することとしたためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ 31 億 3,544 万円 (4.2%) 増加していた。これは主に、国庫補助金が 16 億 3,336 万円、国庫負担金が 14 億 9,756 万円増加したためである。

ア 国庫補助金が増加したのは主に、道路維持事業、交通安全施設整備事業、橋りょう整備事業等の事業費が増加したことに伴い、同事業に係る国庫補助金が増加したためである。

イ 国庫負担金が増加したのは主に、障害者総合支援法に基づく自立支援給付や児童福祉法に基づく障害児施設給付サービスの利用が増加したためである。

18 款 県支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	23,924,183	21,178,384	21,178,384	88.5	100.0	—	—
令和 5 年度	22,323,872	20,002,030	20,002,030	89.6	100.0	—	—
比較増減	1,600,310	1,176,353	1,176,353	△1.1	0.0	—	—
増 減 率	7.2	5.9	5.9	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
県負担金	14,986,109	14,647,947	338,162	2.3	—	—
県補助金	4,451,298	3,981,469	469,829	11.8	—	—
県委託金	1,740,975	1,372,614	368,361	26.8	—	—

(1) 収入済額は 211 億 7,838 万円で、予算現額に対する執行率は 88.5%となっていた。これは主に、農業用施設に係る公共災害復旧事業の執行がなかったこと及び県補助金対象事業を翌年度に繰り越したことにより、県補助金も翌年度に歳入することとしたためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ 11 億 7,635 万円 (5.9%) 増加していた。これは主に、県補助金が 4 億 6,982 万円、県委託金が 3 億 6,836 万円増加したためである。

ア 県補助金が増加したのは主に、前年度に実施した農業用施設の復旧工事に係る農業用施設災害復旧費補助金の一部が本年度に交付されたためである。

イ 県委託金が増加したのは主に、県知事選挙、県議会議員補欠選挙、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の委託金が交付されたためである。

19 款 財産収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	476,650	442,087	440,187	92.4	99.6	—	1,900
令和 5 年度	884,533	900,076	899,345	101.7	99.9	—	731
比較増減	△407,883	△457,989	△459,157	△9.3	△0.3	—	1,168
増 減 率	△46.1	△50.9	△51.1	—	—	—	159.7

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
財産運用収入	309,988	664,253	△354,265	△53.3	—	1,900
財産売払収入	130,199	235,091	△104,892	△44.6	—	—

- (1) 収入済額は、前年度に比べ 4 億 5,915 万円 (51.1%) 減少していた。これは主に、前年度は土地開発基金を活用して取得した事業用地の処分に伴い、当該用地の取得に要した費用について基金への積戻しがあったが本年度はなかったことにより、財産運用収入が 3 億 5,426 万円減少したためである。
- (2) 収入未済額は 190 万円で、前年度に比べ 116 万円 (159.7%) 増加していた。収入未済額は、土地貸付収入が 179 万円、建物貸付収入が 10 万円である。

20 款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	3,125,803	2,887,253	2,887,253	92.4	100.0	—	—
令和 5 年度	1,814,796	1,664,287	1,664,287	91.7	100.0	—	—
比較増減	1,311,007	1,222,966	1,222,966	0.7	0.0	—	—
増 減 率	72.2	73.5	73.5	—	—	—	—

- (1) 収入済額は、前年度に比べ 12 億 2,296 万円 (73.5%) 増加していた。これは主に、ふるさと納税の市場規模の拡大及び本市の返礼品の拡充等の影響で寄附件数が増加したことなどにより、寄附金収入が増加したためである。

21 款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	12,103,448	10,359,829	10,359,829	85.6	100.0	—	—
令和 5 年度	4,755,926	3,932,590	3,932,590	82.7	100.0	—	—
比較増減	7,347,522	6,427,238	6,427,238	2.9	0.0	—	—
増 減 率	154.5	163.4	163.4	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
基金繰入金	10,068,541	3,920,481	6,148,060	156.8	—	—
特別会計繰入金	291,287	12,109	279,178	—	—	—

(1) 収入済額は 103 億 5,982 万円で、予算現額に対する執行率は 85.6%となっていた。これは主に、財政調整基金からの繰入金を一部取りやめたためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ 64 億 2,723 万円 (163.4%) 増加していた。これは、基金繰入金が 61 億 4,806 万円、特別会計繰入金が 2 億 7,917 万円増加したためである。

ア 基金繰入金が増加したのは主に、前年度からの職員の段階的な定年年齢引上げに伴い、旧定年年齢 (60 歳) を迎える職員の退職手当所要額を職員退職手当基金に計画的に積立てており、本年度に定年退職する職員の退職手当の財源として職員退職手当基金からの繰入れがあったためである。

イ 特別会計繰入金が増加したのは主に、本年度から重層的支援体制整備事業 (高齢者日常生活支援等推進費分) が介護保険事業会計から一般会計に移行したことに伴い、介護保険事業会計で収入した当該事業の財源の一部を一般会計に繰り入れたためである。

22 款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	11,833,786	11,833,786	11,833,786	99.9	100.0	—	—
令和 5 年度	10,991,488	10,991,488	10,991,488	100.0	100.0	—	—
比較増減	842,298	842,298	842,298	△0.1	0.0	—	—
増 減 率	7.7	7.7	7.7	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 8 億 4,229 万円 (7.7%) 増加していた。

23 款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和 6 年度	8,497,832	9,003,003	8,435,453	99.3	93.7	58,397	509,300	147
令和 5 年度	7,895,293	8,370,356	7,873,209	99.7	94.1	47,056	450,345	254
比較増減	602,539	632,647	562,244	△0.4	△0.4	11,341	58,954	△106
増 減 率	7.6	7.6	7.1	—	—	24.1	13.1	△42.0

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率			
延滞金及び加算金	63,218	63,057	161	0.3	—	51	86
預 金 利 子	27,891	5,458	22,432	411.0	—	—	—
貸付金元利収入	366,048	367,399	△1,350	△0.4	13,449	22,644	—
受託事業収入	2,316,847	2,241,015	75,832	3.4	—	—	—
収益事業収入	2,253,553	2,039,841	213,712	10.5	—	—	—
雑 入	3,407,893	3,156,437	251,456	8.0	44,948	486,603	61

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 収入済額は、前年度に比べ 5 億 6,224 万円 (7.1%) 増加していた。これは主に、特別競輪 (KEIRIN グランプリシリーズ) 開催に伴い、競輪事業会計から一般会計への繰出金が増加したことにより収益事業収入が 2 億 1,371 万円、過年度診療分 (結核及び

新型コロナウイルス感染症に係るもの）の診療報酬の返還が増加したこと及び新型コロナワクチンの定期接種移行期における激変緩和措置としての国からの接種費用の一部に対する助成金が増加したことにより雑入が2億5,145万円増加したためである。

(2) 不納欠損額は5,839万円で、前年度に比べ1,134万円(24.1%)増加していた。不納欠損額は、雑収4,494万円及び企画調整費貸付金元利収入1,344万円である。

(3) 収入未済額は5億930万円で、前年度に比べ5,895万円(13.1%)増加していた。収入未済額の主なものは、雑収4億8,641万円及び教育総務費貸付金元利収入1,973万円である。

24 款 市債

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	44,656,700	30,558,400	30,558,400	68.4	100.0	—	—
令和5年度	51,701,100	33,709,963	33,709,963	65.2	100.0	—	—
比較増減	△7,044,400	△3,151,563	△3,151,563	3.2	0.0	—	—
増 減 率	△13.6	△9.3	△9.3	—	—	—	—

(1) 収入済額は305億5,840万円で、予算現額に対する執行率は68.4%となっていた。これは主に、公共事業等債の一部を翌年度に繰り越したことに伴う発行額の減少や交付税措置のない一般単独事業債等の発行取りやめなどにより、通常債の発行額を抑制したことによるものである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ31億5,156万円(9.3%)減少していた。これは主に、企画債が15億190万円、中学校債が10億8,200万円増加したものの、臨時財政対策債が46億530万円、土木施設災害復旧債が26億1,280万円減少したためである。

25 款 自動車取得税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	—	0	0	—	100.0	—	—
令和5年度	—	32,695	32,695	—	100.0	—	—
比較増減	—	△32,695	△32,695	—	0.0	—	—
増 減 率	—	△99.9	△99.9	—	—	—	—

(1) 県税である自動車取得税は令和元年9月末をもって廃止されたが、令和5年度に自動車

製作者の不正行為により既に納付された自動車取得税の税率区分等に異動が生じ納税不足額が発生したため、静岡県が不正を行った自動車製作者に対し不正額の負担を求める決定処分を行い、これにより納付された当該不足額に係る同年度の交付金について令和6年度に端数調整が生じたことにより 305 円が交付されたものである。

(3) 歳出の概要

ア 性質別構成

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		比較増減	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	79,200,754	21.0	71,196,112	20.1	8,004,642	11.2
	扶 助 費	97,641,242	26.0	89,704,300	25.3	7,936,942	8.8
	公 債 費	36,321,649	9.7	36,595,381	10.4	△273,732	△0.7
	小 計	213,163,645	56.7	197,495,793	55.8	15,667,852	7.9
投資的経費	普通建設事業費	41,361,808	11.0	36,791,215	10.4	4,570,593	12.4
	災害復旧事業費	4,944,517	1.3	9,411,764	2.6	△4,467,247	△47.5
	小 計	46,306,325	12.3	46,202,979	13.0	103,346	0.2
その他の経費	物 件 費	43,511,170	11.6	40,086,127	11.3	3,425,043	8.5
	維持補修費	5,841,367	1.5	5,479,165	1.5	362,202	6.6
	補 助 費 等	26,489,703	7.0	25,751,674	7.3	738,029	2.9
	繰 出 金	29,984,987	8.0	30,281,862	8.6	△296,875	△1.0
	出資金・貸付金	3,165,780	0.8	731,847	0.2	2,433,933	332.6
	積 立 金	7,758,456	2.1	8,102,901	2.3	△344,445	△4.3
	小 計	116,751,463	31.0	110,433,576	31.2	6,317,887	5.7
合 計		376,221,433	100.0	354,132,348	100.0	22,089,085	6.2

※四捨五入で算出

(ア) 義務的経費は 2,131 億 6,364 万円で、前年度に比べ 156 億 6,785 万円 (7.9%) 増加していた。これは主に、公債費が 2 億 7,373 万円減少したものの、人件費が 80 億 464 万円、扶助費が 79 億 3,694 万円増加したためである。

(イ) 投資的経費は 463 億 632 万円で、前年度に比べ 1 億 334 万円 (0.2%) 増加していた。これは、災害復旧事業費が 44 億 6,724 万円減少したものの、普通建設事業費が 45 億 7,059 万円増加したためである。

(ウ) その他の経費は 1,167 億 5,146 万円で、前年度に比べ 63 億 1,788 万円 (5.7%) 増加していた。これは主に、積立金が 3 億 4,444 万円、繰出金が 2 億 9,687 万円減少したものの、物件費が 34 億 2,504 万円、出資金・貸付金が 24 億 3,393 万円増加したためである。

(エ) 経費別構成比をみると、義務的経費は 56.7%で、前年度を 0.9 ポイント上回っていた。投資的経費は 12.3%で、前年度を 0.7 ポイント下回っていた。また、その他の経費は 31.0%で、前年度を 0.2 ポイント下回っていた。

イ 歳出款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	支 出 済 額				前年度比較	
	令和 6 年度 (A)	構成比	令和 5 年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	1,007,817	0.3	1,013,377	0.3	△5,559	△0.5
2 総 務 費	40,937,167	10.9	35,052,901	9.9	5,884,265	16.8
3 民 生 費	136,569,236	36.3	126,050,185	35.6	10,519,051	8.3
4 衛 生 費	38,161,067	10.1	37,256,728	10.5	904,339	2.4
5 労 働 費	539,655	0.2	559,487	0.2	△19,831	△3.5
6 農林水産業費	3,797,772	1.0	4,088,540	1.1	△290,768	△7.1
7 商 工 費	7,144,855	1.9	7,634,569	2.1	△489,713	△6.4
8 土 木 費	44,527,585	11.8	41,764,827	11.8	2,762,758	6.6
9 消 防 費	12,179,580	3.2	10,896,506	3.1	1,283,073	11.8
10 教 育 費	49,945,701	13.3	43,643,478	12.3	6,302,222	14.4
11 災 害 復 旧 費	4,941,505	1.3	9,408,206	2.7	△4,466,701	△47.5
12 公 債 費	36,440,639	9.7	36,733,943	10.4	△293,303	△0.8
13 諸 支 出 金	28,847	0.0	29,596	0.0	△749	△2.5
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	376,221,432	100.0	354,132,348	100.0	22,089,084	6.2

1 款 議会費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	1,022,437	1,007,817	98.6	—	14,619
令和 5 年度	1,024,986	1,013,377	98.9	—	11,608
比較増減	△2,549	△5,559	△0.3	—	3,010
増減率	△0.2	△0.5	—	—	25.9

2 款 総務費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	45,066,104	40,937,167	90.8	1,730,566	2,398,370
令和 5 年度	37,731,199	35,052,901	92.9	1,033,770	1,644,526
比較増減	7,334,905	5,884,265	△2.1	696,795	753,844
増減率	19.4	16.8	—	67.4	45.8

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
総務管理費	26,041,938	22,918,650	3,123,288	13.6	172,151	932,368
企画費	9,883,679	7,652,145	2,231,533	29.2	1,412,513	1,114,184
徴税費	2,404,808	2,611,770	△206,962	△7.9	—	145,412
戸籍住民基本台帳費	1,467,464	1,314,413	153,050	11.6	145,901	82,230
選挙費	861,806	275,317	586,489	213.0	—	106,231
統計調査費	47,903	55,765	△7,861	△14.1	—	13,306
人事委員会費	107,369	104,858	2,510	2.4	—	3,401
監査委員費	122,196	119,980	2,216	1.8	—	1,235

(1) 支出済額は、前年度に比べ 58 億 8,426 万円 (16.8%) 増加していた。これは主に、総務管理費が 31 億 2,328 万円、企画費が 22 億 3,153 万円増加したためである。

ア 総務管理費が増加したのは主に、職員の段階的な定年引上げにより前年度は定年退職

者が生じなかったが、本年度は定年退職者が生じ、退職手当を支給したためである。

イ 企画費が増加したのは主に、一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社設立に係る出捐金を支出したためである。

(2) 翌年度繰越額 17 億 3,056 万円は、全額繰越明許費で、企画費の海洋文化施設建設事業費 10 億 78 万円ほか 6 件である。

(3) 不用額は 23 億 9,837 万円で、この主なものは、着工の遅れにより着工時に支払う前払金を支出しなかったことによる海洋文化施設建設費などの企画費 11 億 1,418 万円、厚生年金公的負担金率の改定により公的負担金が見込みを下回ったことによる職員厚生費などの総務管理費 9 億 3,236 万円である。

3 款 民生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	142,348,467	136,569,236	95.9	2,266,278	3,512,951
令和 5 年度	137,960,147	126,050,185	91.4	8,263,307	3,646,654
比 較 増 減	4,388,320	10,519,051	4.5	△5,997,028	△133,702
増 減 率	3.2	8.3	—	△72.6	△3.7

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
社 会 福 祉 費	40,162,316	35,545,685	4,616,630	13.0	2,246,378	1,136,836
児 童 福 祉 費	59,256,136	54,605,909	4,650,226	8.5	19,900	1,409,624
生 活 保 護 費	16,990,130	16,887,040	103,089	0.6	—	384,339
災 害 救 助 費	9,267	208,613	△199,345	△95.6	—	478
国民健康保険費	5,536,047	5,353,935	182,111	3.4	—	268,053
介 護 保 険 費	12,357,536	11,466,301	891,234	7.8	—	311,965
介護保険サービス費	70,346	56,464	13,882	24.6	—	1,654
後期高齢者医療費	2,187,455	1,926,234	261,221	13.6	—	0

(1) 支出済額は、前年度に比べ 105 億 1,905 万円 (8.3%) 増加していた。これは主に、児童福祉費が 46 億 5,022 万円、社会福祉費が 46 億 1,663 万円増加したためである。

ア 児童福祉費が増加したのは主に、児童手当の制度改正による受給対象者等の増加に

に伴い、児童手当の支給額が増加したためである。

イ 社会福祉費が増加したのは主に、低所得の世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金の給付によるものである。

(2) 翌年度繰越額 22 億 6,627 万円は全額繰越明許費で、社会福祉費の物価高騰対応重点支援給付金給付事業費(定額減税補足給付金給付事業)13 億 9,300 万円ほか 6 件である。

(3) 不用額は 35 億 1,295 万円で、この主なものは、障害児施設給付費が見込みを下回ったことによる児童福祉総務費などの児童福祉費 14 億 962 万円、自立支援給付費が見込みを下回ったことによる障害者福祉費などの社会福祉費 11 億 3,683 万円である。

4 款 衛生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	41,938,917	38,161,067	91.0	1,768,859	2,008,989
令和 5 年度	40,438,385	37,256,728	92.1	1,540,175	1,641,481
比 較 増 減	1,500,531	904,339	△1.1	228,684	367,507
増 減 率	3.7	2.4	—	14.8	22.4

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
保 健 衛 生 費	8,296,373	5,679,118	2,617,254	46.1	384,371	459,764
保 健 予 防 費	10,426,817	10,310,850	115,967	1.1	—	852,508
健 康 対 策 費	4,400,320	4,472,248	△71,928	△1.6	—	186,032
生 活 衛 生 費	82,108	82,966	△858	△1.0	—	25,422
清 掃 費	9,497,734	10,910,141	△1,412,406	△12.9	1,378,358	362,415
簡 易 水 道 費	205,472	177,798	27,673	15.6	6,130	10,235
病 院 費	5,079,804	5,438,299	△358,494	△6.6	—	111,372
水 道 費	172,437	185,305	△12,867	△6.9	—	1,237

(1) 支出済額は、前年度に比べ 9 億 433 万円 (2.4%) 増加していた。これは主に、清掃費が 14 億 1,240 万円減少したものの、保健衛生費が 26 億 1,725 万円増加したためである。

ア 清掃費が減少したのは主に、沼上清掃工場ごみ焼却施設の改良工事が前年度で完了したためである。

イ 保健衛生費が増加したのは主に、前年度から繰り越した環境保健研究所建設事業を実施したためである。

(2) 翌年度繰越額 17 億 6,885 万円は、継続費通次繰越 13 億 7,835 万円及び繰越明許費 3 億 9,050 万円である。

継続費通次繰越は、清掃費の清水ストックヤード建設費 7 億 7,771 万円ほか 1 件である。繰越明許費は、保健衛生費の省エネルギー推進費 2 億 3,650 万円ほか 2 件である。

(3) 不用額は 20 億 898 万円で、この主なものは、新型コロナワクチンの接種者数が見込みを下回ったことによる予防接種費などの保健予防費 8 億 5,250 万円、脱炭素先行地域再エネ設備等導入事業補助金の補助対象経費が見込みを下回ったことや、グリーン電力地産地消設備整備事業補助金の申請件数が見込みを下回ったことによる環境政策費などの保健衛生費 4 億 5,976 万円である。

5 款 労働費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	544,970	539,655	99.0	—	5,314
令和 5 年度	591,360	559,487	94.6	—	31,872
比較増減	△46,390	△19,831	4.4	—	△26,558
増減率	△7.8	△3.5	—	—	△83.3

6 款 農林水産業費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	5,835,255	3,797,772	65.1	1,562,065	475,417
令和 5 年度	5,319,949	4,088,540	76.9	599,638	631,770
比較増減	515,306	△290,768	△11.8	962,427	△156,352
増減率	9.7	△7.1	—	160.5	△24.7

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
農 業 費	1,265,860	1,276,029	△10,169	△0.8	1,091,086	138,716
林 業 費	1,255,420	1,203,817	51,603	4.3	432,419	210,527
水 産 業 費	349,616	307,576	42,040	13.7	15,000	54,359
山間地振興費	608,001	1,055,118	△447,116	△42.4	23,560	71,813
農業集落排水費	318,874	246,000	72,874	29.6	—	—

(1) 支出済額は 37 億 9,777 万円で、予算現額に対する執行率は 65.1%となっていた。これは主に、農業費において柑橘共選場整備事業及び農業構造転換支援事業を翌年度に繰り越したことや、林業費において令和 4 年台風第 15 号への対応や令和 6 年台風第 10 号の影響により、予定していた林道の開設工事及び改良工事が実施できなかったためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 2 億 9,076 万円 (7.1%) 減少していた。これは主に、林業費が 5,160 万円、農業集落排水費が 7,287 万円増加したものの、山間地振興費が 4 億 4,711 万円減少したためである。

ア 林業費が増加したのは主に、民有林造成事業補助金の申請件数が増加したためである。

イ 農業集落排水費が増加したのは主に、農業集落排水事業が令和 6 年 4 月 1 日から地方公営企業法の財務規定等を適用することとしたことに伴い、農業集落排水事業会計で給料等を支弁する職員数を精査したことにより人件費が増加し、農業集落排水事業会計繰出金が増加したためである。

ウ 山間地振興費が減少したのは主に、前年度は梅ヶ島新田温泉浴場浴室棟増築工事や清水西里温泉浴場のポンプ修繕などの臨時的工事を実施したためである。

(3) 翌年度繰越額 15 億 6,206 万円は繰越明許費 15 億 4,166 万円及び事故繰越し 2,040 万円である。繰越明許費は、農業費の農業構造転換支援事業補助金 10 億 4,548 万円ほか 25 件である。事故繰越しは、林業費の林業専用道梅地スネ沢線整備事業費 2,040 万円で、令和 7 年 2 月上旬の積雪により工事の再開が 3 月中旬となり、年度内の完成ができなくなったことによるものである。

(4) 不用額は 4 億 7,541 万円で、この主なものは、林道の維持及び整備に係る工事請負費が見込みを下回ったことによる林道費などの林業費 2 億 1,052 万円、農業経営開始事業補助金、農業経営発展事業補助金及び経営継承・発展等支援事業補助金の申請件数が見込みを下回ったことによる農業振興費などの農業費 1 億 3,871 万円である。

7 款 商工費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	8,831,532	7,144,855	80.9	925,000	761,677
令和 5 年度	9,764,074	7,634,569	78.2	1,407,789	721,715
比 較 増 減	△932,541	△489,713	2.7	△482,789	39,961
増 減 率	△9.6	△6.4	—	△34.3	5.5

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
商 工 費	3,954,716	4,525,887	△571,171	△12.6	925,000	636,331
観 光 費	1,554,736	1,688,229	△133,492	△7.9	—	98,220
港 湾 費	1,508,732	1,298,603	210,128	16.2	—	23,415
中央卸売市場費	126,671	121,848	4,823	4.0	—	3,709

(1) 支出済額は 71 億 4,485 万円で、予算現額に対する執行率は 80.9%となっていた。これは主に、商工費においてプレミアム付デジタル商品券事業費を翌年度に繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 4 億 8,971 万円 (6.4%) 減少していた。これは主に、港湾費が 2 億 1,012 万円増加したものの、商工費が 5 億 7,117 万円減少したためである。

ア 港湾費が増加したのは主に、前年度から繰り越した清水港海づり公園建設事業を実施したためである。

イ 商工費が減少したのは主に、令和 3 年度から実施していた公益財団法人静岡産業振興協会に対する産業支援センターの大規模改修費相当額の出資が前年度で終了したためである。

(3) 翌年度繰越額 9 億 2,500 万円は、全額繰越明許費で、商工費のプレミアム付デジタル商品券事業費 9 億 1,500 万円ほか 1 件である。

(4) 不用額は 7 億 6,167 万円で、この主なものは、物流効率化等生産性向上支援事業補助金の申請件数が見込みを下回ったこと及び企業立地促進事業補助金について事業の取りやめや翌年度に繰り越した事業があったことによる商工総務費などの商工費 6 億 3,633 万円である。

8 款 土木費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	56,927,808	44,527,585	78.2	10,759,802	1,640,420
令和 5 年度	54,467,006	41,764,827	76.7	11,243,092	1,459,087
比較増減	2,640,801	2,762,758	1.5	△483,290	181,333
増 減 率	4.5	6.6	—	△4.3	12.4

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
土 木 管 理 費	673,955	629,548	44,407	7.1	—	25,512
道路橋りょう費	22,012,856	20,784,082	1,228,773	5.9	6,520,132	703,304
河 川 費	2,455,183	1,628,590	826,592	50.8	897,315	99,131
都市計画費	8,651,571	7,868,081	783,489	10.0	3,306,804	466,238
住 宅 費	2,461,752	2,319,514	142,237	6.1	35,550	203,346
動物園費	754,596	724,886	29,709	4.1	—	38,627
下水道費	7,517,671	7,810,123	△292,452	△3.7	—	104,259

(1) 支出済額は 445 億 2,758 万円で、予算現額に対する執行率は 78.2%となっていた。これは主に、道路橋りょう費及び都市計画費において、事業を翌年度へ繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 27 億 6,275 万円 (6.6%) 増加していた。これは主に、道路橋りょう費が 12 億 2,877 万円、河川費が 8 億 2,659 万円増加したためである。

ア 道路橋りょう費が増加したのは主に、事業の実施箇所及び規模が増加したためである。

イ 河川費が増加したのは主に、前年度から繰り越した河川改修事業を実施したためである。

(3) 翌年度繰越額 107 億 5,980 万円は、繰越明許費 106 億 8,444 万円及び事故繰越し 7,535 万円である。

繰越明許費は都市計画費の清水駅周辺整備推進事業費（清水駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業）ほか 346 件である。事故繰越しは、道路橋りょう費の御幸町伝馬町線無電柱化事業費（公共・市道）7,092 万円ほか 2 件で、道路占用者や国との協議等に時間を要

し、年度内の完成ができなくなったことによるものである。

- (4) 不用額は 16 億 4,042 万円で、この主なものは、工事及び委託業務の契約差金が生じたことや用地交渉に時間を要したことによる道路新設改良費などの道路橋りょう費 7 億 330 万円、緑地及び公園用地の買戻しに係る利子相当額を基金から支出したことや工事の契約差金が生じたことによる公園整備費などの都市計画費 4 億 6,623 万円である。

9 款 消防費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	13,434,676	12,179,580	90.7	777,355	477,741
令和 5 年度	12,172,548	10,896,506	89.5	791,324	484,717
比較増減	1,262,128	1,283,073	1.2	△13,969	△6,975
増減率	10.4	11.8	—	△1.8	△1.4

- (1) 支出済額は、前年度に比べ 12 億 8,307 万円 (11.8%) 増加していた。これは主に、同報無線デジタル化整備事業の進捗に伴い、事業費が増加したためである。
- (2) 翌年度繰越額 7 億 7,735 万円は、全額繰越明許費で、防災施設維持管理経費 (同報無線デジタル化整備事業) ほか 9 件である。
- (3) 不用額は 4 億 7,774 万円で、この主なものは、委託業務の契約差金が生じたことや津波避難ビル整備費補助金、自主防災組織資機材等購入費補助金等の申請件数が見込みを下回ったことなどの災害対策費や、消火栓設置費負担金において実績が当初の予定を下回ったことなどの消防施設費である。

10 款 教育費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	54,163,271	49,945,701	92.2	2,204,308	2,013,262
令和 5 年度	48,514,586	43,643,478	90.0	2,496,987	2,374,119
比較増減	5,648,685	6,302,222	2.2	△292,679	△360,857
増減率	11.6	14.4	—	△11.7	△15.2

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
教育総務費	6,513,097	3,904,061	2,609,036	66.8	2,750	355,966
小学校費	19,411,782	18,275,950	1,135,831	6.2	1,487,504	526,751
中学校費	12,694,624	11,051,621	1,643,002	14.9	674,030	485,989
高等学校費	1,693,676	1,433,973	259,703	18.1	—	97,933
社会教育費	3,289,055	3,012,445	276,609	9.2	40,024	302,857
保健体育費	6,343,464	5,965,426	378,038	6.3	—	243,764

(1) 支出済額は、前年度に比べ 63 億 222 万円 (14.4%) 増加していた。これは主に、教育総務費が 26 億 903 万円、中学校費が 16 億 4,300 万円増加したためである。

ア 教育総務費が増加したのは主に、教職員の段階的な定年引き上げにより前年度は定年退職者が生じなかったが、本年度は定年退職者が生じ、退職手当を支給したためである。

イ 中学校費が増加したのは主に、特別教室空調設備整備事業を実施したためである。

(2) 翌年度繰越額 22 億 430 万円は、継続費通次繰越 1,599 万円及び繰越明許費 21 億 8,831 万円である。

継続費通次繰越は中学校費の仮称蒲原小中学校改修費 1,599 万円である。繰越明許費は小学校費の校舎等改修事業費 (校舎トイレリフレッシュ事業) 9 億 1,450 万円ほか 5 件である。

(3) 不用額は 20 億 1,326 万円で、この主なものは、旧足久保小学校解体工事が見込みを下回ったことによる小学校建設費及び現員現給に基づく支給により教職員の共済費等が減少したことによる小学校管理費などの小学校費 5 億 2,675 万円、トイレリフレッシュ事業等の各種工事の契約差金が生じたことによる中学校建設費などの中学校費 4 億 8,598 万円、現員現給に基づく支給により職員手当等が減少したことによる事務局費などの教育総務費 3 億 5,596 万円である。

11 款 災害復旧費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	9,412,060	4,941,505	52.5	1,408,013	3,062,541
令和 5 年度	18,247,702	9,408,206	51.6	3,439,821	5,399,674
比 較 増 減	△8,835,642	△4,466,701	0.9	△2,031,807	△2,337,133
増 減 率	△48.4	△47.5	—	△59.1	△43.3

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
衛 生 施 設 災 害 復 旧 費	6,690	7,661	△970	△12.7	—	—
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,536,074	1,648,417	△112,342	△6.8	930,190	768,607
商 工 施 設 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	20,000
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,273,455	6,699,883	△3,426,428	△51.1	477,823	2,161,436
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	118,803	798,335	△679,532	△85.1	—	112,496
民 生 施 設 災 害 復 旧 費	6,482	239,782	△233,300	△97.3	—	—
消 防 施 設 災 害 復 旧 費	—	14,126	△14,126	△100.0	—	—

(1) 支出済額は 49 億 4,150 万円で、予算現額に対する執行率は 52.5%となっていた。これは主に、台風等による災害復旧事業が見込みを下回ったためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 44 億 6,670 万円 (47.5%) 減少していた。これは主に、台風等による災害復旧事業が前年度に比べて少なかったことにより土木施設災害復旧費が 34 億 2,642 万円減少したためである。

(3) 翌年度繰越額 14 億 801 万円は、繰越明許費 11 億 9,286 万円及び事故繰越し 2 億 1,515 万円である。

繰越明許費は、林道唐沢線外 19 単独災害復旧事業費 4 億 3,456 万円ほか 15 件である。事故繰越しは、大原水見色線 (大原外 1) 公共災害復旧事業費 9,377 万円ほか 5 件で、工法変更に係る国との協議に時間を要し、年度内の完成ができなくなったことなどによるものである。

(4) 不用額は 30 億 6,254 万円で、この主なものは、台風等による災害復旧事業が見込みを下回ったことによる道路橋りょう災害復旧費などの土木施設災害復旧費 21 億 6,143 万円である。

12 款 公債費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	36,584,100	36,440,639	99.6	—	143,460
令和 5 年度	36,767,000	36,733,943	99.9	—	33,056
比較増減	△182,900	△293,303	△0.3	—	110,403
増減率	△0.5	△0.8	—	—	334.0

(1) 支出済額は、前年度に比べ 2 億 9,330 万円 (0.8%) 減少していた。これは主に、既往債の償還額が減少し、全体として公債管理事業会計への繰出金が減少したためである。

(2) 不用額は 1 億 4,346 万円で、この主なものは、共同発行市場公募地方債の利子が当初見込みを下回ったこと及び公債管理事業会計の預金利子が当初見込みを上回ったことによる公債利子である。

(3) 最近 5 か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	元 金		利 子		公 債 諸 費		合 計	
	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数
R 6	34,862,790	99.1	1,458,857	64.3	118,991	88.2	36,440,639	96.9
R 5	35,194,052	100.0	1,401,329	61.8	138,561	102.7	36,733,943	97.7
R 4	35,419,169	100.7	1,561,314	68.8	135,452	100.4	37,115,936	98.7
R 3	34,130,433	97.0	1,860,106	82.0	135,195	100.2	36,125,735	96.1
R 2	35,185,620	100.0	2,268,387	100.0	134,891	100.0	37,588,899	100.0

(注)すう勢指数は、令和 2 年度を 100.0 とした。

13 款 諸支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	43,312	28,847	66.6	—	14,464
令和 5 年度	37,724	29,596	78.5	—	8,127
比較増減	5,588	△749	△11.9	—	6,337
増減率	14.8	△2.5	—	—	78.0

(1) 支出済額は 2,884 万円で、予算現額に対する執行率は 66.6%となっていた。これは主に、静岡市土地開発公社の運営経費について、長期保有土地などの処分により公有用地

売却収益が増加したことにより、協定に基づく市の負担金が減少したためである。

14 款 予備費

予備費充用額は2,734 万円で、この内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
人 事 課	2	1	2	5,992	能登半島地震の被災市への職員派遣旅費
人 事 課	2	1	2	2,424	能登半島地震の被災市への職員派遣旅費
人 事 課	2	1	2	2,818	能登半島地震の被災市への職員派遣旅費
人 事 課	2	1	2	1,757	能登半島地震の被災市への職員派遣旅費
人 事 課	2	1	2	5	能登半島地震の被災市への職員派遣に伴う手数料
人 事 課	2	1	2	3,663	能登半島地震の被災市への職員派遣に伴う車両賃借料
産 業 政 策 課	3	4	1	34	令和6年台風第10号に係る災害救助法に基づく現物給与のための扶助費
産 業 政 策 課	3	4	1	1	令和6年台風第10号に係る災害救助法に基づく現物給与のための扶助費
建 築 安 全 推 進 課	3	4	1	717	令和6年台風第10号に係る災害救助法に基づく応急修理のための扶助費
建 築 安 全 推 進 課	3	4	1	717	令和6年台風第10号に係る災害救助法に基づく応急修理のための扶助費
建 築 安 全 推 進 課	3	4	1	704	令和6年台風第10号に係る災害救助法に基づく応急修理のための扶助費
建 築 安 全 推 進 課	3	4	1	503	令和6年台風第10号に係る災害救助法に基づく応急修理のための扶助費
建 築 安 全 推 進 課	3	4	1	348	令和6年台風第10号に係る災害救助法に基づく応急修理のための扶助費
建 築 安 全 推 進 課	3	4	1	348	令和6年台風第10号に係る災害救助法に基づく応急修理のための扶助費
市 民 自 治 推 進 課	3	4	1	300	災害見舞金交付のための扶助費
戸 籍 管 理 課	4	1	6	1,000	清水斎場の崩落した北東法面復旧に係る測量設計委託料
日 本 平 動 物 園	8	6	1	4,092	令和6年台風第10号により被害を受けた施設の修繕料
戸 籍 管 理 課	11	1	1	850	清水斎場の崩落した北東法面復旧に係る土質条件検討委託料

課 名	科 目	充用額	説 明
	款 項 目		
戸 籍 管 理 課	11 1 1	1,075	清水斎場の崩落した北東法面復旧に係る測量設計委託料
計		27,348	